



2023年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月30日

上場会社名 株式会社 ラクーンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 2023年1月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年4月期第2四半期の連結業績（2022年5月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	2,582	12.5	664	15.8	607	20.4	629	27.0	383	—
2022年4月期第2四半期	2,295	6.8	573	△22.1	504	△23.9	495	△25.2	△2	—

(注) 包括利益 2023年4月期第2四半期 383百万円 (—%) 2022年4月期第2四半期 △2百万円 (—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額 (+持分法による投資利益)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	17.33	17.25
2022年4月期第2四半期	△0.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期第2四半期	14,354	5,316	36.4	236.65
2022年4月期	14,060	5,364	37.6	238.12

(参考) 自己資本 2023年4月期第2四半期 5,225百万円 2022年4月期 5,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年4月期	—	9.00	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	14.8	1,450	14.3	1,300	15.4	1,300	14.5	810	128.4	36.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期2Q	22,221,243株	2022年4月期	22,361,043株
② 期末自己株式数	2023年4月期2Q	138,716株	2022年4月期	147,616株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期2Q	22,104,688株	2022年4月期2Q	22,208,713株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年5月1日～2022年10月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、行動制限や入国制限の緩和等により感染拡大の防止と社会経済活動の両立が図られており、企業活動の回復期待が高まる一方で、原油価格の高騰や急激な円安の進行、物価高騰等の影響を受けるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、次の成長へ向け、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を推進しております。中期経営計画では、「広さを深さに～LTVの向上によるサステナブルな事業成長へ」をテーマに掲げ、コロナ禍で増加した会員を強固な顧客基盤に育てるために既存の事業に投資を集中しLTV(Life Time Value)を高めることでサステナブルな事業成長を目指します。当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの第7波の急拡大に加え、物価高騰による消費者の消費意欲減退での経済活動回復への影響が懸念されました。しかし、第7波の収束以降、外国人の入国制限緩和や、全国旅行支援の開始などにより経済活動が再び活発化し、当社グループのサービスを利用する企業の企業活動も改善したことで、EC事業、フィナンシャル事業ともに2桁成長を継続することができました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,582,140千円(前年同期比12.5%増)となりました。

費用面におきましては、戦略的投資により、EC事業、フィナンシャル事業ともに広告宣伝費・販売促進費が前年同期比23.9%増、人件費が前年同期比11.5%増となりましたが、売上高の順調な増加により営業利益607,524千円(前年同期比20.4%増)、EBITDA 664,730千円(前年同期比15.8%増)、経常利益629,459千円(前年同期比27.0%増)となりました。なお、EC事業「スーパーデリバリー」の海外のローカライズ戦略の見直しに伴う減損損失等36百万円を特別損失に計上しております。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益383,049千円(前年同期は2,707千円の純損失)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、購入客数の成長維持と客単価の向上により流通額を増加させることに取り組んでおります。当第2四半期におきましては、国内は、新型コロナウイルスの第7波の急拡大と物価高騰による消費者の消費意欲減退の影響を受け8月は低調に推移いたしました。9月以降、外国人の入国制限緩和や、全国旅行支援の開始などにより経済活動が活発化したことで、購入客数、客単価ともに増加しました。この結果、国内流通額は前年同期比13.8%増となりました。

海外は、占有率の高い台湾、香港では新型コロナウイルス等の影響により購入客数が減少いたしました。注力地域である北米の流通額は原油価格高騰の落ち着きと円安の追い風に加え、ポイント・クーポン施策がプラスに働いたことで順調な成長を継続し占有率も拡大いたしました。この結果、海外流通額は前年同期比14.7%増になり、当第2四半期連結累計期間の流通額は11,685,817千円(前年同期比14.1%増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の会員数は305,928店舗(前期末比27,709店舗増)、出展企業数は3,176社(前期末比5社増)、商材掲載数は1,478,090点(前期末比46,890点増)となりました。

この結果、EC事業の売上高は1,554,637千円(前年同期比10.1%増)、費用面においては、ポイント、クーポンなど販促活動を強化しているため広告宣伝費・販売促進費が前年同期比22.9%増となりましたが、前期において、原油価格の高騰に伴う国際配送料の値上げにより当社負担が大きくなっていた送料が課金水準の見直しにより収支が改善しており、販管費の増加が抑制された結果、セグメント利益は638,785千円(前年同期比23.0%増)となりました。

②フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、加盟企業の獲得増加を継続するとともに、加盟企業単価を向上させることに取り組んでおります。国内経済の回復や請求業務のDX化の追い風を受け、取扱高は順調な成長を継続したことで、グループ外の取扱高は14,552,891千円(前年同期比22.6%増)、全体の取扱高(グループ内の取扱高4,997,354千円を含む)は、19,550,246千円(前年同期比22.1%増)となりました。

「保証」におきましては、2022年5月に「T&G売掛保証」を「URIHO」に統合いたしました。「URIHO」では契約社数を増やすことにより保証残高を増加させ、売上高成長に繋げることに取り組んでおります。コロナ禍を背景とした売掛保証サービスの需要は継続しており、契約企業数は順調に増加しております。

「家賃保証」におきましては、引き続き、事業用家賃保証、居住用家賃保証ともに不動産会社に対する知名度向上に取り組まれました。

当第2四半期連結会計期間末の保証残高は、102,517,595千円（株式会社ラクーンフィナンシャル分36,659,810千円、株式会社ラクーンレント分65,857,784千円）と前期末比5.6%増になりました。この結果、フィナンシャル事業の売上高は1,157,581千円（前年同期比16.8%増）となりました。費用面においては、与信審査の基準を緩和している影響により保証履行額は増加しておりますが、審査水準は適切に管理されており、売上原価率は引き続きコロナ前よりも低い水準を継続しています。広告宣伝費は引き続きプロモーションを強化している影響で前年同期比42.6%増となりました。この結果、セグメント利益は264,993千円（前年同期比20.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より293,485千円増加して14,354,316千円になりました。流動資産は221,588千円増加して12,018,051千円になりました。増加の主な要因は、貸倒引当金が31,172千円増加したものの、未収入金が314,067千円増加したことによるものです。固定資産は71,896千円増加して2,336,265千円になりました。増加の主な要因は、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で21,197千円増加したことと、繰延税金資産が46,023千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より341,940千円増加して9,038,182千円になりました。流動負債は361,611千円増加して7,991,187千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加に伴い買掛金が219,184千円増加したことと、法人税等の計上により未払法人税等が148,541千円増加したことによるものです。固定負債は19,671千円減少して1,046,995千円になりました。減少の主な要因は長期借入金が返済により22,500千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は48,454千円減少して5,316,134千円になりました。減少の主な要因は配当金の支払い223,607千円の計上と親会社株主に帰属する四半期純利益383,049千円の計上により利益剰余金が159,441千円増加と、新株予約権の行使により資本金と資本剰余金が合計で11,740千円増加したものの、自己株式の取得及び消却により、その他資本剰余金が262,037千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より31,494千円減少し5,302,422千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は635,352千円（前年同期比853,339千円の資金の減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益593,132千円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は96,036千円（前年同期比5,532千円の資金の減少）となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出75,564千円と投資有価証券の取得による支出20,000千円を計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は570,810千円（前年同期比242,283千円の資金の増加）となりました。この主な要因は自己株式の取得による支出262,215千円と配当金の支払額223,607千円と長期借入金の返済による支出89,166千円を計上したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,343,305	5,312,676
売掛金	6,239,835	6,273,664
求償債権	46,923	62,712
貯蔵品	276	213
前払費用	196,794	155,802
その他	145,458	420,286
貸倒引当金	△176,131	△207,304
流動資産合計	11,796,462	12,018,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	626,157	619,329
減価償却累計額	△90,714	△95,322
建物(純額)	535,442	524,006
工具、器具及び備品	45,990	52,993
減価償却累計額	△26,742	△28,770
工具、器具及び備品(純額)	19,247	24,223
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,436,830	1,430,370
無形固定資産		
ソフトウェア	188,373	205,969
ソフトウェア仮勘定	83,962	87,563
のれん	62,782	57,890
その他	1,440	1,283
無形固定資産合計	336,559	352,706
投資その他の資産		
投資有価証券	189,773	206,301
敷金及び保証金	316	1,756
繰延税金資産	285,927	331,951
その他	14,960	13,177
投資その他の資産合計	490,978	553,187
固定資産合計	2,264,368	2,336,265
資産合計	14,060,831	14,354,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,439,410	6,658,594
1年内返済予定の長期借入金	178,336	111,670
未払金	178,870	214,045
未払法人税等	130,019	278,560
保証履行引当金	99,196	113,333
賞与引当金	85,429	89,905
株式給付引当金	24,723	29,845
販売促進引当金	18,480	38,690
預り金	22,918	22,578
資産除去債務	4,270	—
その他	447,920	433,963
流動負債合計	7,629,575	7,991,187
固定負債		
長期借入金	1,020,000	997,500
その他	46,666	49,495
固定負債合計	1,066,666	1,046,995
負債合計	8,696,242	9,038,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,237	1,858,107
資本剰余金	1,514,092	1,257,925
利益剰余金	2,372,888	2,532,330
自己株式	△449,857	△422,453
株主資本合計	5,289,361	5,225,908
新株予約権	75,227	90,225
純資産合計	5,364,588	5,316,134
負債純資産合計	14,060,831	14,354,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
売上高	2,295,303	2,582,140
売上原価	388,335	474,955
売上総利益	1,906,968	2,107,185
販売費及び一般管理費	1,402,570	1,499,660
営業利益	504,398	607,524
営業外収益		
受取手数料	1,683	1,501
投資事業組合運用益	—	2,134
保険解約返戻金	—	18,687
その他	653	6,135
営業外収益合計	2,336	28,459
営業外費用		
支払利息	3,085	2,505
支払手数料	2,848	2,232
投資事業組合運用損	4,952	—
自己株式取得費用	—	1,442
租税公課	90	180
その他	183	164
営業外費用合計	11,159	6,524
経常利益	495,576	629,459
特別損失		
投資有価証券評価損	325,750	—
減損損失	—	21,326
和解金	—	15,000
特別損失合計	325,750	36,326
税金等調整前四半期純利益	169,826	593,132
法人税等	172,533	210,083
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,707	383,049
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,707	383,049

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,707	383,049
四半期包括利益	△2,707	383,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,707	383,049

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169,826	593,132
減価償却費	53,659	52,749
のれん償却額	16,390	4,892
株式報酬費用	18,483	26,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,569	31,172
保証履行引当金増減額 (△は減少)	9,079	14,136
受取利息及び受取配当金	△29	△28
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,952	△2,134
支払利息	3,085	2,505
投資有価証券評価損益 (△は益)	325,750	—
減損損失	—	21,326
売上債権の増減額 (△は増加)	△326,917	△33,829
求償債権の増減額 (△は増加)	1,778	△15,788
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,323,873	219,184
預り金の増減額 (△は減少)	12,595	△340
前受金の増減額 (△は減少)	768	△1,217
前払費用の増減額 (△は増加)	48,825	40,992
未払又は未収消費税等の増減額	△14,107	23,695
その他	20,715	△46,806
小計	1,699,287	930,424
利息及び配当金の受取額	29	28
利息の支払額	△3,051	△2,488
法人税等の支払額	△210,619	△292,612
法人税等の還付額	3,046	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488,692	635,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△4,032
無形固定資産の取得による支出	△54,496	△75,564
投資有価証券の取得による支出	△45,000	△20,000
投資事業組合からの分配による収入	9,000	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,504	△96,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△130,840	△89,166
配当金の支払額	△201,248	△223,607
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	20
自己株式の取得による支出	△499,379	△262,215
自己株式の処分による収入	20,985	6,566
その他	△2,611	△2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813,093	△570,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585,094	△31,494
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,869	5,333,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,387,963	5,302,422

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年5月1日至2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,411,777	883,525	2,295,303	—	2,295,303
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	107,874	107,874	△107,874	—
計	1,411,777	991,400	2,403,178	△107,874	2,295,303
セグメント利益	519,339	220,213	739,552	△235,154	504,398

(注) 1. セグメント利益の調整額△235,154千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,554,637	1,027,503	2,582,140	—	2,582,140
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	130,077	130,077	△130,077	—
計	1,554,637	1,157,581	2,712,218	△130,077	2,582,140
セグメント利益	638,785	264,993	903,778	△296,254	607,524

(注) 1. セグメント利益の調整額△296,254千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
(固定資産に係る重要な減損損失)

「EC事業」セグメントにおいて、「スーパーデリバリー」の海外ローカライズ戦略の見直しに伴い、「日貨百貨(SD台湾)」のサービス中止を決定いたしました。これに伴い、当該サービスに関連するソフトウェア及びソフトウェア仮勘定について、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において21,326千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。